



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7987 URL <https://www.nakabayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 湯本 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部経理部長 (氏名) 西内 宏志 TEL 06-6943-5555
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	44,745	△1.5	△109	-	291	△76.5	△51	-
2022年3月期第3四半期	45,425	△0.7	796	△37.5	1,241	△25.2	453	△49.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 128百万円 (△78.1%) 2022年3月期第3四半期 584百万円 (△54.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△1.88	-
2022年3月期第3四半期	17.55	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	59,395	28,316	44.6
2022年3月期	58,225	28,504	46.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 26,502百万円 2022年3月期 26,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
2023年3月期	-	0.00	-		
2023年3月期（予想）				12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△1.8	1,500	△17.5	2,000	△14.4	1,350	32.5	49.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	28,794,294株	2022年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,387,681株	2022年3月期	1,420,245株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	27,393,825株	2022年3月期3Q	25,823,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数に波はあるものの行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方、原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢の長期化、外国為替相場では32年ぶりの円安水準になるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症によりライフスタイルや企業活動が大きく変化したこともあり、製品やサービスの改革を遂行しておりますが、円安や原材料価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、第3次中期経営計画（2021年4月1日～2024年3月31日）「add+venture 70」（アドベンチャー70）を策定いたしました。ニューノーマルやDXによって従来のビジネスモデルやプロセスが大きく変わることから、企業価値を高める70の新しい目標を設定し計画達成のため、グループ全体として経営資源の最適配分、事業セグメント間やグループ会社間のシナジー創出などに取り組んでいます。ポストコロナの時代に求められる具体的な方針として当社グループはこれからの時代に中心的な役割を担っていく産業分野である「生命関連産業」（注）のリーディングカンパニーを目指し、既存事業の強化や新規事業への参入に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には次の5つの分野（1）健康・医療（2）環境（再生可能エネルギーを含む）（3）生活・福祉（4）農業（5）文化を指します。

（注）「生命関連産業」とは、京都大学の広井良典教授が提唱している概念

売上高は前年同四半期比1.5%の減収となりました。原材料や燃料価格の上昇により原価率が悪化したため営業損失となり、経常利益も減益となりました。また、特別利益は非連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益など82百万円を計上し、特別損失は独占禁止法関連損失など95百万円計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は下記の通りであります。

売上高	447億45百万円	（前年同四半期比 1.5%減）
営業損失	1億9百万円	（前年同四半期営業利益 7億96百万円）
経常利益	2億91百万円	（前年同四半期比76.5%減）
親会社株主に帰属する四半期純損失	51百万円	（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益 4億53百万円）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ビジネスプロセスソリューション事業

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）業務は、2022年3月3日に公正取引委員会より独占禁止法に違反する行為が認められるとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことで、官公庁および市町村から概ね2か月から8か月の指名停止処分を受けました。それに伴い図書館ソリューション業務も公共図書館からのカウンター業務等アウトソーシング業務や図書館製本が引き続き減少し、BPO事業はかなり低調な推移となりました。

このような中、資格試験等の運營業務は、DXを意識した試験方法の変化により、PC端末を利用した試験手法（CBT）が好調に推移、更に今後普及見込みのインターネットテスト（IBT）へと進めて参ります。

紙器包材等パッケージの分野においては、脱プラ廃プラに対する意識の高まりもあり堅調に推移しております。また、2022年12月からステーションナリー製造で培った合紙・印刷・Vカット技術を採用した高品質な食品向け紙製重箱「JIYUBAKO」の販売を開始しました。合紙から組立てまでを自社工場で一貫生産できる体制を強みに短期間での提供が可能で、既に年末年始用の家庭用おせち料理商品へ採用されました。

なお、前期にM&Aにより連結子会社化した株式会社広田紙工の業績が通期で寄与いたします。

この結果、当事業の売上高は231億円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は4億21百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

② コンシューマーコミュニケーション事業

学童向け文具はG I G Aスクール構想が浸透したことにより、売上が減少しております。

手帳はペーパーレス化の流れを受ける中、社会経済活動の正常化もあり市販製品のOEM受注が増加しました。

新たなツーリズム支援施策として取り組みを始めためぐりingビジネスは、人流回復に伴い御朱印帳や御城印帳などの売上がコロナ禍前の水準まで回復しました。

また、前期にM&Aにより連結子会社化した株式会社サンレモンが展開するぬいぐるみの販売は、テーマパーク関連や若年層から人気の著作権関連商品が高い水準で推移しています。今後も新規販売ルートへ提供できる製品の企画を強化してまいります。

しかしながら、原材料と燃料価格の上昇、急激な円安進行の中、価格改定が後追いとなったため営業損失となりました。

この結果、当事業の売上高は154億85百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失は3億99百万円（前年同四半期営業利益3億87百万円）となりました。

③ オフィスアプライアンス事業

企業の出社率が回復傾向にあることから、保守点検業務や細断業務は堅調に推移いたしました。

オフィス家具のEC事業を展開するカグクロ株式会社は、売上は堅調に推移しましたが、急激な円安や仕入価格の高騰に対する価格改定が後追いとなったため利益率が悪化いたしました。

この結果、当事業の売上高は50億18百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は49百万円（前年同四半期比82.2%減）となりました。

④ エネルギー事業

木質バイオマス発電及び太陽光発電は、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億6百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

⑤ その他

野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は34百万円（前年同四半期比27.4%減）、営業損失は19百万円（前年同四半期営業損失32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億97百万円増加し、310億97百万円となりました。これは商品及び製品が15億82百万円、原材料及び貯蔵品が4億12百万円、仕掛品が3億74百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が11億34百万円、現金及び預金が3億58百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億71百万円増加し、282億97百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が3億24百万円、繰延税金資産が1億70百万円、退職給付に係る資産が96百万円それぞれ増加しましたが、のれんが1億69百万円、建設仮勘定が1億27百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて11億69百万円増加し、593億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少し、187億21百万円となりました。これは短期借入金が4億91百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億45百万円、賞与引当金が3億50百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17億75百万円増加し、123億57百万円となりました。これは長期借入金が18億94百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13億57百万円増加し、310億78百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、283億16百万円となりました。これは非支配株主持分が1億71百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が3億80百万円、繰延ヘッジ損益が43百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.6%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,097	7,739
受取手形及び売掛金	10,864	9,730
商品及び製品	5,993	7,575
仕掛品	851	1,226
原材料及び貯蔵品	1,637	2,050
その他	2,758	2,777
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	30,199	31,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,323	7,258
機械装置及び運搬具（純額）	4,508	4,832
土地	9,863	9,863
建設仮勘定	428	301
その他（純額）	165	219
有形固定資産合計	22,290	22,475
無形固定資産		
のれん	427	257
その他	224	269
無形固定資産合計	651	527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729	2,782
退職給付に係る資産	950	1,047
繰延税金資産	455	626
その他	954	845
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	5,083	5,294
固定資産合計	28,025	28,297
資産合計	58,225	59,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,352	4,807
短期借入金	6,855	7,346
未払金	3,309	3,116
未払費用	425	426
未払法人税等	457	129
賞与引当金	628	278
独占禁止法関連損失引当金	300	—
その他	1,809	2,616
流動負債合計	19,139	18,721
固定負債		
長期借入金	6,654	8,549
退職給付に係る負債	3,293	3,219
繰延税金負債	348	340
その他	285	248
固定負債合計	10,581	12,357
負債合計	29,720	31,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,515	8,515
利益剰余金	11,399	11,019
自己株式	△723	△706
株主資本合計	25,858	25,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	787
繰延ヘッジ損益	10	△32
為替換算調整勘定	134	142
退職給付に係る調整累計額	127	109
その他の包括利益累計額合計	1,003	1,008
非支配株主持分	1,642	1,814
純資産合計	28,504	28,316
負債純資産合計	58,225	59,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,425	44,745
売上原価	33,825	34,108
売上総利益	11,600	10,637
販売費及び一般管理費	10,804	10,747
営業利益又は営業損失(△)	796	△109
営業外収益		
受取賃貸料	136	129
受取配当金	64	79
受取保険金	229	151
その他	148	152
営業外収益合計	579	512
営業外費用		
支払利息	50	50
貸与資産諸費用	60	35
その他	23	24
営業外費用合計	134	111
経常利益	1,241	291
特別利益		
固定資産売却益	227	1
投資有価証券売却益	1	1
補助金収入	—	3
抱合せ株式消滅差益	—	76
特別利益合計	229	82
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	6	—
独占禁止法関連損失	—	92
独占禁止法関連損失引当金繰入額	310	—
特別損失合計	320	95
税金等調整前四半期純利益	1,150	278
法人税、住民税及び事業税	424	366
法人税等調整額	123	△216
法人税等合計	548	150
四半期純利益	601	128
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	180
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	453	△51

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	601	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	51
繰延ヘッジ損益	△21	△43
為替換算調整勘定	35	8
退職給付に係る調整額	6	△17
その他の包括利益合計	△16	△0
四半期包括利益	584	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	△46
非支配株主に係る四半期包括利益	135	174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散)

当社は、2022年12月より当社の連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司の解散に向けた資金手当てを含む準備を進め、2023年1月5日開催の取締役会において同社を解散し清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は中国を中心として海外事業の拡充を図るため、2004年11月に中国に寧波仲林文化用品有限公司を設立いたしました。2021年8月に工場所有者から工場買取請求があり、買取りを検討したものの、条件面で折り合いがつかず賃貸借契約の継続を交渉しておりました。しかしながら賃貸借契約の合意には至らず、2022年12月に解散に向けた資金手当てを含め、解散の準備を開始いたしました。また事業戦略上の見直しを行った結果、当社グループにおける経営資源の選択と集中を目的として、同国における製造事業からの撤退を決議したものであります。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	寧波仲林文化用品有限公司			
(2) 所在地	中華人民共和国 浙江省			
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 中林 一良			
(4) 事業内容	日用紙製品等の製造販売並びに加工			
(5) 資本金	8,850千米ドル			
(6) 設立年月日	2004年11月8日			
(7) 大株主及び持株比率	ナカバヤシ株式会社 (100%出資)			
(8) 上場会社と 当該子会社の関係	資本関係	当社は、当該子会社の議決権を100%保有しております。		
	人的関係	当社役員が董事長を務めている他、当社役員、従業員及び当社子会社役員、従業員が当該子会社の董事を兼任しております。		
	取引関係	当社が製品の生産を委託しております。		
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。		
(9) 当該子会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産		219百万円	269百万円	322百万円
総資産		368百万円	334百万円	400百万円
売上高		673百万円	646百万円	702百万円
営業利益		48百万円	58百万円	9百万円
経常利益		55百万円	57百万円	15百万円
当期純利益		48百万円	47百万円	15百万円

3. 今後の日程

当局への申請等、中華人民共和国の法律に則り、必要な手続きが完了次第、同社の解散及び清算終了となる予定ですが、具体的な日程については、現時点において未定であります。

4. 解散に伴う損失額

当該解散に伴う損失額は、現在精査中ではありますが、従業員に対する経済補償金や固定資産の処分費用等により200百万円程度発生する見込みです。

5. 当該解散による製造活動・営業活動等への影響

当該連結子会社の解散により中国での製造活動は終了しますが、当社の国内工場、海外の他社生産に移行いたしますので、生産品目は減少せず、製造活動等への影響は限定的であると見込んでおります。販売面においては、連結子会社である仲林(寧波)商業有限公司が引き続き行う予定ですので、当社グループの営業活動に及ぼす影響は軽微であります。

(子会社株式の追加取得)

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本通信紙株式会社の株式を追加取得することについて決議し、2023年2月8日付で完全子会社化いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称 日本通信紙株式会社 (以下、「日本通信紙」という。)

事業の内容 各種印刷・データプリントサービス・BPO事業

② 株式の追加取得を行った主な理由

日本通信紙を含む当社グループのシナジーを最大限に発揮し、人材不足、働き方改革など社会を取り巻くビジネス環境をトータルにサポートする『BPO総合支援サービス』の展開を加速するため、日本通信紙を完全子会社化することが最善との判断をしたためであります。

③ 企業結合日 (追加取得日)

2023年2月8日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は48.75%であり、当該取引により日本通信紙を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金及び預金	704百万円
取得原価		704百万円

3. その他

該当事項はありません。